

第91期 報告書

2020年4月1日~2021年3月31日

【 経営理念 】

私たちは、お客様にとって価値のある商品とサービスの提供を通じて社会の発展に貢献します。

私たちは、情報を重視し、世界の変化にすばやく適応するため、技術・知識・行動の革新に挑戦し続けます。

私たちは、利益ある発展と、創造性豊かでいきいきとした企業風土の確立を目指します。

当社の経営方針について

当社はステンレス鋼線並びに金属繊維(ナスロン)を主力製品とし、長年に亘り培ってきた技術力と新しい技術分野への挑戦により、お客様にとって価値ある商品とサービスの提供を通じて社会の発展に貢献することを経営の基本理念といたしております。

また、株主の皆様並びにお取引先など、内外の関係先からの信頼と期待に応えるため、常に世の中の変化に迅速に対応できる柔軟な経営体制の構築を通じて、安定した収益基盤の維持・拡大を図るべく事業活動を展開してまいります。

株主の皆様へ

日本精線は、ステンレス鋼線のトップメーカーとして、次世代素材、技術開発をリードし続けています。

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

ここに、当社第91期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の事業の概況につきましてご報告申しあげます。

2021年6月

代表取締役社長 新 貝 元



当社グループは2024年3月期を最終年度とする『中期経営計画(NSR23)』を新たに策定いたしました。
 高機能・独自製品の機能・能力増強と持続的成長のための生産基盤の強化について引き続き推進するとともに、ESG
 (環境・社会・ガバナンス)とサステナビリティ(持続可能性)を経営の軸に織り込んだ内容となっています。

ビジョン

Micro&Fine Technologyを追求するなかで、
 未来の高機能・独自製品を生み出しつづける事を通し
 て社会に貢献し、ESG経営の実践によってステンレス
 鋼線No.1カンパニーの地位を継続していく。

スローガン

日本精線リニューアル(NSR)継続推進と
 高機能・独自製品でサステナビリティに貢献
 NSR:**Nippon Seisen Renewal**
 高機能・独自製品の上方弾力確保・拡販と
 持続的成長のための生産基盤強化を目指す。

基本方針

1. 日本精線リニューアル計画の継続・推進
2. 新製品開発と新市場開拓でサステナブル社会に貢献
3. 水素を巡る新事業の探索
4. コーポレートガバナンスとコンプライアンスの充実

経営目標

連結ROS

(経常利益/売上高)

10% 以上

連結ROA

(経常利益/総資産)

10% 以上

連結ROE

(純利益/株主資本)

8% 以上

連結配当性向

(配当/税引後利益)

40% 程度

(連結)
 高機能・独自製品
 売上高比率

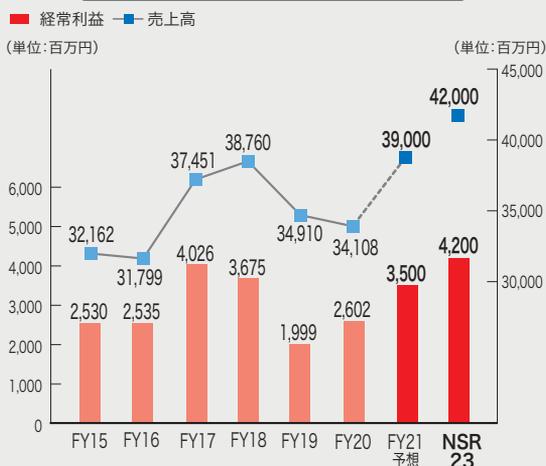
70% 以上

CO₂排出量
 削減率

(2030年目標)

2013年度比
▲30%

売上高・経常利益の推移(連結)



当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響を受け大幅に落ち込みましたが、各国政府の経済対策の効果が奏功し、夏場以降に自動車をはじめとする一部の製造業の生産がボトムから持ち直してきました。さらに、早期にコロナ禍から回復した中国において設備投資が引き続き堅調であることに加え、バイデン政権による大規模な経済対策やワクチン接種開始によって米国の社会経済活動も回復してきました。但し、国内における新型コロナウイルスの変異株の影響深刻化や足元の車載用の半導体不足が自動車生産に影響するリスクなど、引き続き先行きへの不透明感が残っています。

当社及び連結子会社(以下「当社グループ」という。)の経営環境においても、当社製品に対する需要の大幅減の状況から脱し、自動車や半導体などに関連した受注が回復しました。ステンレス鋼線の月平均販売数量は、上半期に2,513トンと大きく落ち込みましたが、下半期は3,268トンまで持ち直してきました。また、販売が好調に転じた超精密ガスフィルター(NASclean®)によって金属繊維は増収となりました。しかし、上半期の販売不振をカバーするには至らず、通期の売上高は341億8百万円(前期比2.3%減)となりました。損益につきましては、高機能・独自製品の売上比率が相対的に高い水準で推移したことに加え、ステンレス鋼線の販売数量の回復による粗利増加及び

操業度損圧縮の効果が寄与した結果、営業利益23億80百万円(同23.5%増)、経常利益26億2百万円(同30.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益18億25百万円(同30.8%増)となりました。

事業部門別の経営成績は次のとおりです。

ステンレス鋼線部門

上半期においては、国内の建材用途や自動車関連用途の鋳螺用材やばね用材などステンレス鋼線全体としてはコロナ禍の影響により販売数量が大きく減少しました。下半期は自動車関連の受注が急回復したほか、巣ごもり需要による家電用途など幅広いアイテムの受注が回復しました。また、1～3月平均のLMEニッケル価格がポンド当たり8.0ドル(10～12月平均に比してポンド当たり0.77ドル上昇)となり、駆け込み需要も生じたものと捉えています。一方、太陽光発電パネルや電子部品の製造プロセスで使用されるスクリーン印刷向け極細線が底堅く推移するなど、高機能・独自製品におけるコロナ禍の影響は限定的に止まりました。結果として、通期におけるステンレス鋼線全体の月平均販売数量が2,891トン(前期比11.2%減)となりましたが、通期の売上高は、280億51百万円(同4.5%減)と減収幅を抑制できました。

金属繊維部門

ポリエステルフィルムや炭素繊維に関連した設備投資が延期され国内外とも低調に推移したことや、中国国内の化合繊維向け需要減少が響き、ナスロン®フィルターの販売は低調に止まりました。

半導体関連業界向け超精密ガスフィルター(NASclean®)については、課題であった在庫調整の解消も確認でき、当社製品に対する需要も好転しました。背景には、第5世代移動通信システム(5G)の立ち上がりや、リモートワークなどの普及に伴いデータセンターに関連した半導体需要が堅調であったため、在庫調整を経てDRAM価格が上昇し半導体製造装置の投資を再開したことが挙げられます。結果として、通期では売上高は60億57百万円(前期比9.5%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。なお、セグメントごとの経営成績については、セグメント間の内部売上高又は振替高の相殺消去前の金額を記載しています。

■日本

ステンレス鋼線部門及び金属繊維部門ともに新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響を受けましたが、自動車や半導体関連の受注が回復

したことで、売上高は314億90百万円(前期比1.6%減)、セグメント利益は22億56百万円(同32.4%増)となりました。

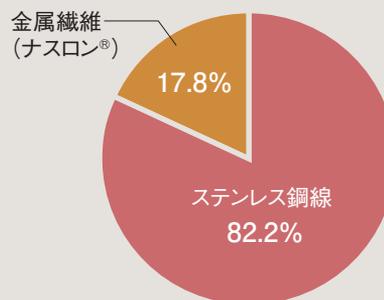
■タイ

ステンレス鋼線の販売数量は減少し、売上高は35億77百万円(同12.5%減)、セグメント利益は1億52百万円(同10.6%減)となりました。

■中国・韓国

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響を受け、中国国内の販売が落ち込んだことにより、売上高は9億42百万円(同14.5%減)、セグメント利益は37百万円(同68.3%減)となりました。

■ 部門別売上構成比(連結)



営業の概況

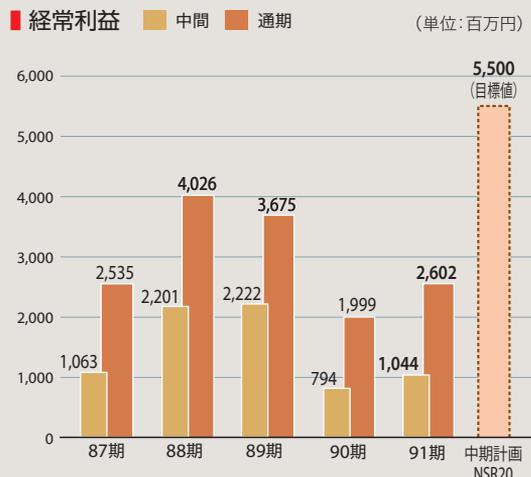
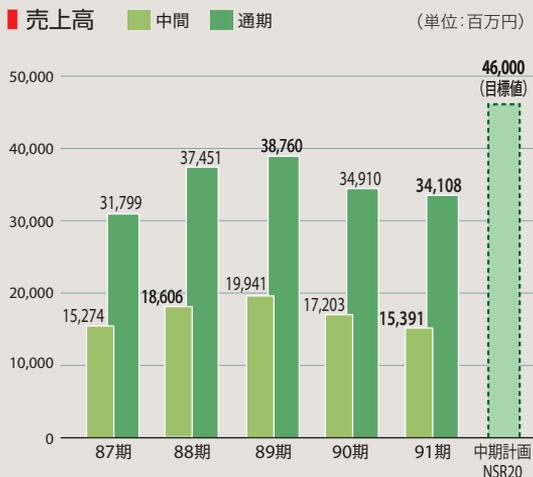
今後の見通しといたしましては、日本国内は新型コロナウイルスのワクチンの普及に時間を要しており、コロナ禍の収束時期の見通しが困難な状況となっております。またコロナ対応で傷んだ各国の財政問題、米中や中東などの地政学的リスク、多発する自然災害など、多くの懸念材料を認識しています。

さらに当社グループの主力製品であるステンレス鋼線は、中国や韓国のステンレス鋼線メーカーとの競争激化による収益低下などの懸念があり、加えてニッケル価格に起因する原材料価格の変動リスクなど厳しい環境下に置かれています。同様に、金属繊維(ナスロン®)も化合繊維向けなどの一般汎用製品については競争が激しくなっております。

このような経営環境を踏まえ、当社グループは今年度より『中期経営計画(NSR23)』(最終年度2024年3月期)をスタートさせ、「日本精線リニューアル(NSR)継続推進と高機能・独自製品でサステナビリティに貢献」を中期スローガンとして掲げ、高機能・独自製品の比率を一層高め、企業価値向上に努めてまいります。NSR23の経営目標として連結経常利益42億円、連結売上高経常利益率(ROS)10%以上、連結総資産経常利益率(ROA)10%以上などに加え、2030年目標CO₂排出量削減率▲30%(2013年度比)を掲げESG経営を推進してまいります。

具体的には、ステンレス鋼線部門において、販売面では環境、エネルギー、5Gなどサステナ

業績の推移(連結)



※第90期より、連結決算の開示内容の充実及びグループ経営の強化を図るため、非連結子会社であった大同不銹鋼(大連)有限公司、韓国ナスロン株式会社及び日精テクノ株式会社を連結の範囲に含めております。

ピリティ成長分野に極細線、高強度ばね用材など当社グループの高機能・独自製品の拡販に努めるとともに、成長性のある海外市場を開拓してまいります。生産面においては、前中期計画から取り組んできました日本精線リニューアル計画(NSR)を継続推進し、高機能・独自製品の機能・能力増強と持続的成長のための生産基盤の強化を図ります。また、THAI SEISEN CO., LTD.の機能を強化し、国内外の最適生産体制の構築を進めてまいります。

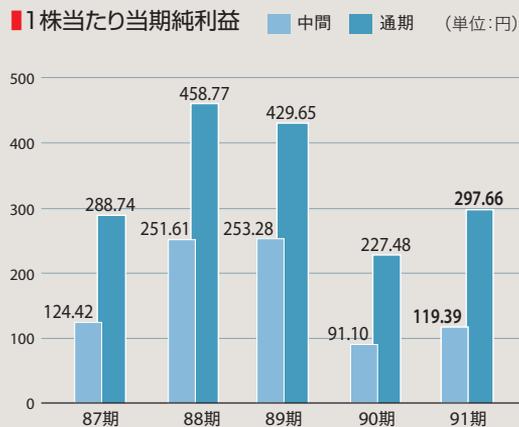
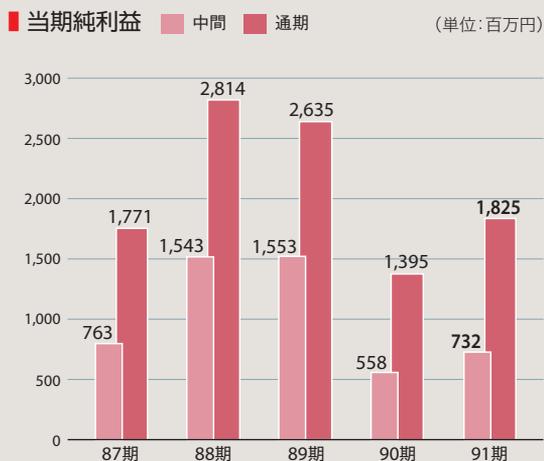
金属繊維部門においては、中国、韓国の現地法人の活用による海外市場への拡販、高精度化する需要に応える商品開発を進めるとともに、半導体関連市場の需要増に対し、超精密ガスフィ

ルター(NASclean®)の安定したサプライチェーンの構築を進めてまいります。

さらには、将来の水素社会を展望した研究開発に努めるとともに、事業継続マネジメント(BCM)の再構築や働き方改革など、リスク管理やガバナンスなどの体制強化にも鋭意取り組んでまいります。

以上の諸施策を確実に実行することにより、収益の一段の向上を図るとともに、事業のグローバル化推進や高度化・多様化する顧客ニーズへの対応、サステナブル社会への貢献を通じ、『さらなる企業価値の向上』にグループ一丸となって取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒、一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。



※当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第87期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

連結決算

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

科目	期別	当期末	前期末
		(2021年3月31日現在)	(2020年3月31日現在)
資産の部			
流動資産		29,631	27,029
現金及び預金		13,776	11,980
受取手形及び売掛金		8,210	7,769
電子記録債権		537	—
商品及び製品		1,856	2,090
仕掛品		3,457	3,328
原材料及び貯蔵品		1,618	1,709
その他		174	151
固定資産		16,439	16,285
有形固定資産		14,067	13,986
建物及び構築物		4,464	4,649
機械装置及び運搬具		6,402	5,857
土地		1,630	1,628
リース資産		10	9
建設仮勘定		959	1,290
その他		599	551
無形固定資産		255	319
ソフトウェア		203	229
ソフトウェア仮勘定		20	50
その他		32	39
投資その他の資産		2,116	1,979
投資有価証券		326	245
繰延税金資産		1,583	1,505
その他		206	228
資産合計		46,071	43,315

科目	期別	当期末	前期末
		(2021年3月31日現在)	(2020年3月31日現在)
負債の部			
流動負債		8,277	7,033
支払手形及び買掛金		5,494	4,972
短期借入金		440	437
リース債務		3	2
未払法人税等		700	64
未払消費税等		165	224
賞与引当金		580	549
役員賞与引当金		26	23
その他		866	759
固定負債		4,820	4,835
長期借入金		194	372
リース債務		7	7
役員退職慰労引当金		63	47
環境対策引当金		0	1
退職給付に係る負債		4,544	4,394
その他		9	12
負債合計		13,097	11,868
純資産の部			
株主資本		32,473	31,170
資本金		5,000	5,000
資本剰余金		5,442	5,442
利益剰余金		22,880	21,575
自己株式		△849	△847
その他の包括利益累計額		90	△111
その他有価証券評価差額金		25	△33
繰延ヘッジ損益		△0	0
為替換算調整勘定		174	115
退職給付に係る調整累計額		△109	△193
非支配株主持分		409	387
純資産合計		32,974	31,446
負債純資産合計		46,071	43,315

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当期	前期
		(2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	(2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
売上高		34,108	34,910
売上原価		28,589	29,691
売上総利益		5,518	5,218
販売費及び一般管理費		3,138	3,291
営業利益		2,380	1,926
営業外収益		269	132
営業外費用		47	59
経常利益		2,602	1,999
特別利益		—	0
特別損失		5	—
税金等調整前当期純利益		2,597	2,000
法人税、住民税及び事業税		891	537
法人税等調整額		△137	35
当期純利益		1,842	1,427
非支配株主に帰属する当期純利益		16	31
親会社株主に帰属する当期純利益		1,825	1,395

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当期	前期
		(2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	(2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,965	2,814
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,787	△2,244
財務活動によるキャッシュ・フロー		△702	△335
現金及び現金同等物に係る換算差額		58	8
現金及び現金同等物の増減額		1,533	243
現金及び現金同等物期首残高		11,766	11,233
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	289
現金及び現金同等物期末残高		13,299	11,766

連結株主資本等変動計算書 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
2020年4月1日 期首残高	5,000	5,442	21,575	△847	31,170	△33	0	115	△193	△111	387	31,446
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△521		△521							△521
親会社株主に帰属する当期純利益			1,825		1,825							1,825
自己株式の取得				△1	△1							△1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						58	△0	59	84	202	21	224
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,304	△1	1,303	58	△0	59	84	202	21	1,527
2021年3月31日 期末残高	5,000	5,442	22,880	△849	32,473	25	△0	174	△109	90	409	32,974

単体決算

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

科目	期別	当期末	前期末
		(2021年3月31日現在)	(2020年3月31日現在)
資産の部			
流動資産		25,406	23,124
現金及び預金		11,441	9,866
受取手形		1,689	2,021
電子記録債権		537	—
売掛金		5,929	5,236
商品及び製品		1,544	1,809
仕掛品		3,168	3,056
原材料及び貯蔵品		913	903
前払費用		64	64
その他		117	165
固定資産		16,487	16,155
有形固定資産		12,534	12,316
建物		3,549	3,701
構築物		381	380
機械及び装置		5,661	5,026
車両運搬具		28	28
工具、器具及び備品		492	446
土地		1,450	1,450
リース資産		10	9
建設仮勘定		959	1,273
無形固定資産		255	319
電話加入権等		32	39
ソフトウェア		203	229
ソフトウェア仮勘定		20	50
投資その他の資産		3,697	3,520
投資有価証券		326	245
関係会社株式		1,274	1,274
関係会社出資金		416	416
従業員長期貸付金		0	1
長期前払費用		10	21
繰延税金資産		1,500	1,381
その他		168	180
資産合計		41,894	39,280

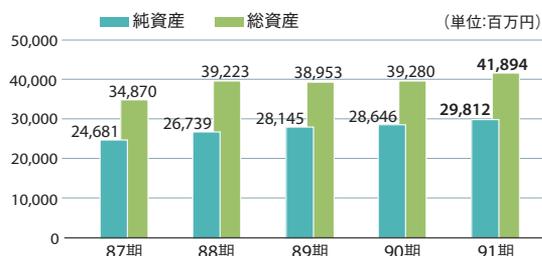
科目	期別	当期末	前期末
		(2021年3月31日現在)	(2020年3月31日現在)
負債の部			
流動負債		7,541	6,184
支払手形		20	25
買掛金		5,057	4,507
1年内返済予定の長期借入金		178	178
リース債務		3	2
未払金		407	322
未払費用		347	264
未払法人税等		687	43
未払消費税等		161	218
前受金		40	17
預り金		40	40
賞与引当金		570	540
役員賞与引当金		26	23
その他		0	—
固定負債		4,539	4,449
長期借入金		194	372
リース債務		7	7
退職給付引当金		4,264	4,008
役員退職慰労引当金		63	47
環境対策引当金		0	1
その他		9	12
負債合計		12,081	10,633
純資産の部			
株主資本		29,787	28,679
資本金		5,000	5,000
資本剰余金		5,446	5,446
資本準備金		5,446	5,446
利益剰余金		20,190	19,081
利益準備金		359	359
その他利益剰余金			
圧縮記帳積立金		45	48
別途積立金		5,000	5,000
繰越利益剰余金		14,785	13,673
自己株式		△849	△847
評価・換算差額等		25	△ 32
その他有価証券評価差額金		25	△ 33
繰延ヘッジ損益		△ 0	0
純資産合計		29,812	28,646
負債純資産合計		41,894	39,280

損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当期	前期
		(2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	(2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
売上高		31,490	32,009
売上原価		26,560	27,504
売上総利益		4,929	4,505
販売費及び一般管理費		2,729	2,860
営業利益		2,200	1,644
営業外収益		181	54
営業外費用		34	42
経常利益		2,347	1,656
特別利益		—	0
特別損失		5	—
税引前当期純利益		2,341	1,656
法人税、住民税及び事業税		852	486
法人税等調整額		△141	25
当期純利益		1,630	1,144

■ 総資産・純資産



■ 1株当たり純資産



※当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第87期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等				純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	其他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計		
		資本 準備金	利益 準備金	其他利益剰余金									利益剰余金 合計
				圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金							
2020年4月1日 期首残高	5,000	5,446	359	48	5,000	13,673	19,081	△ 847	28,679	△ 33	0	△ 32	28,646
事業年度中の変動額													
圧縮記帳積立金の取崩				△ 3		3	—	—	—				—
剰余金の配当						△ 521	△ 521		△ 521				△ 521
当期純利益						1,630	1,630		1,630				1,630
自己株式の取得								△ 1	△ 1				△ 1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										58	△ 0	58	58
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 3	—	1,112	1,109	△ 1	1,108	58	△ 0	58	1,166
2021年3月31日 期末残高	5,000	5,446	359	45	5,000	14,785	20,190	△ 849	29,787	25	△ 0	25	29,812

トピックス

枚方工場新製品倉庫竣工

枚方リニューアルの一環として、2021年3月、新製品倉庫が枚方工場敷地南東部に完成しました。延べ面積63,500㎡、ラック方式の倉庫で約700トンの製品が保管でき、全ての製品を棚番管理することでより短時間での出庫が可能となりました。

また、これまで場内複数箇所に点在していた製品保管場所を東門に隣接する新製品倉庫に集約することで、人の往来が多い敷地北側の正門付近や事務所棟周りでの歩車分離が可能となり、場内の安全性が向上しました。

同時に各工場で製造された製品の搬送方法を見直し、複数台のフォークリフト搬送から巡回トラックでの一括搬送に、さらに近接する工場からは電動コンベア搬送に変更することで、製品の入出庫業務に関して従来比90%のCO₂削減を見込んでおります。



医療系展示会「Medtec Japan2021」出展

2021年4月14日～16日の3日間、東京ビッグサイトにおいて開催された医療機器の製造・開発に関するアジア最大級の医療系展示会「Medtec Japan2021」に出展しました。同展示会は2009年に医療機器の設計・製造に関する技術・製品の展示会としてスタートし、今回で12回目の開催となります。今年はコロナ禍での開催ということもあり、全体の出展社数は418社、来場者数は8,807名と例年に比べ減少したものの、多くの方にご来場いただきました。

当社は今回が初出展となり、医療用鋼種でおなじみのコバルト基金合金線604PH、605PHやニッケルチタン線、また近年開発した304V、ハーキュリー-EHを中心に展示しました。今年度よりスタートする中期経営計画(NSR23)の重点施策である新製品開発と新市場開拓を、医療分野においても進めてまいります。



会社概要

(2021年3月31日現在)

商号	日本精線株式会社 (英文名 NIPPON SEISEN CO., LTD.)
設立	1951年6月30日
資本金	50億円
従業員数	596名
ホームページアドレス	https://www.n-seisen.co.jp/

当社グループの主な営業品目

ステンレス鋼線、ステンレス鋼直棒・異形線、高合金線、チタン線、金属繊維(ナスロン®)及びその加工品、金属繊維焼結フィルター、半導体用超精密ガスフィルター、ダイヤモンドダイス、溶接棒、その他金属線

当社グループの主要な事業所

■当社

本社	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号(興銀ビル)
支店	大阪(大阪市中央区)・東京(東京都中央区) 名古屋(名古屋市中区)
工場	枚方(大阪府枚方市)・東大阪(大阪府東大阪市)

■連結対象子会社

会社名	出資比率	所在地
THAI SEISEN CO.,LTD.	95%	タイ国サムットプラカーン
耐素龍精密濾機(常熟)有限公司	80%	中国江蘇省常熟
大同不銹鋼(大連)有限公司	74%	中国遼寧省大連
韓国ナスロン株式会社	100%	韓国ソウル
日精テクノ株式会社	100%	大阪府枚方市

役員

(2021年6月29日現在)

取締役及び監査役

(*印の取締役は執行役員を兼務しております)

代表取締役社長	新 貝 元
*取締役	高 橋 一 朗
*取締役	加 藤 泰 資
取締役	花 井 健
取締役	滝 沢 正 明
取締役	温 品 昌 泰
取締役	渡 邊 剛
常勤監査役	若 松 壮 一
常勤監査役	津 田 俊 之
監査役	鈴 井 伸 夫
監査役	長 谷 川 正

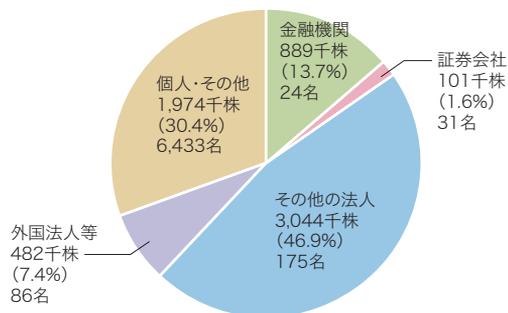
執行役員

常務執行役員	吉 田 厚
常務執行役員	加 藤 泰 資
常務執行役員	小 林 真
常務執行役員	高 橋 一 朗
執行役員	越 智 隆 裕
執行役員	大 塚 雅 彦
執行役員	谷 口 政 広
執行役員	山 田 和 仁
執行役員	松 田 潤
執行役員	木 寅 潤 一

会社の概況 (2021年3月31日現在)

株式の状況

- 発行可能株式総数 25,000,000株
- 発行済株式の総数 6,492,293株
- 当期末株主数 6,749名
- 所有者別株式分布状況



大株主

株主名	持株数	持株比率
大同特殊鋼株式会社	2,620 ^{千株}	42.73%
株式会社みずほ銀行	217	3.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	183	2.98
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	121	1.98
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG / JASDEC / FIM / LUXEMBOURG FUNDS / UCITS ASSETS	114	1.85
特殊発條興業株式会社	106	1.73
前尾和男	103	1.68
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	85	1.39
株式会社三菱UFJ銀行	67	1.10
A S A D A 株式会社	60	0.97

(注) 1. 持株比率は自己株式(359千株)を控除して計算しております。
2. 表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株式に関するお手続きについて

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店(※) (※)トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。 みずほ証券株式会社 本店および全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)でもお取扱いたします。
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	<ul style="list-style-type: none"> ●特別口座では、単元未満株式の買取増以外の株式売買は出来ません。 ●株券電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急上記「電話お問い合わせ先」までご連絡ください。

未払配当金のお支払いについては、みずほ信託銀行(※)およびみずほ銀行の本店および全国各支店でもお取扱いたします。(みずほ証券では取次のみとなります。)
(※)トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。

株主メモ

決算期日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 3月31日 その他必要のあるときは、取締役会で決議し、あらかじめ公告する一定の日
剰余金配当の基準日	期末 毎年3月31日 中間 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
証券コード	5659
郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先	●電話 0120-288-324 (フリーダイヤル) ●インターネット https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html

「株主様向け工場見学会」中止のお知らせ

株主の皆様にご理解を一層深めていただくことを目的として、2019年に初めて工場見学会を実施いたしました。

ご参加いただきました株主様からはご好評をいただき、コミュニケーションを深める良い機会となりましたので、今秋も「株主様向け工場見学会」を予定しておりましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大が継続していること及び収束時期が見通しにくいと思われることから、やむなく中止させていただくことにいたしました。

昨年に続いての中止となり誠に残念ではございますが、「株主様向け工場見学会」は継続しての開催を予定しておりますので、引き続き当社へのご理解とご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

NIPPON SEISEN CO., LTD.

